



新JICA 10年によせて

駐日タンザニア連合共和国大使
マチアス・M・チカウエさん

JICAが技術協力と資金協力の機能を併せ持つ「新しいJICA」として発足してから10周年の機会に、お祝いを申し上げます。

1961年に独立したタンザニアにとって、日本はアジアの国々の中で最初に外交関係を結んだ国です。日本は1966年にダルエスサラムに、そしてタンザニアは1970年に東京に大使館を開設しました。それ以来両国は、2国間、また多国間の関係において良好な関係を築き上げています。

JICAはこれまでタンザニアの開発のために、インフラ、教育、保健、水資源等さまざまな分野における支援を行ってきました。新JICAの発足以降、この協力関係はますます強まっていると感じます。北岡理事長のリーダーシップとJICAの関係者の協力のもと、タンザニアと日本、ひいてはアフリカと日本との関係は今後ますます強固なものとなることでしょう。

タンザニアを代表して、日本と日本の国民の皆さんに対し、長年にわたる変わらぬ協力への感謝を申し上げます。

タンザニア×JICA

1960年代よりJICAはタンザニアからの研修員の受け入れや専門家の派遣を行ってきた。2000年以降少しずつ経済成長を遂げてきたタンザニアへは、協力隊の派遣、無償資金協力、技術協力、有償資金協力などにより多角的に支援を行っている。今後も、道路整備をはじめとしたインフラ整備や電力供給、給水設備、医療などの課題に対して協力を続ける予定だ。

TOPIC! /

首都の渋滞解消にむけて

日本は、1980年代からダルエスサラムの道路整備に携わってきた。市内での18件の無償資金協力プロジェクトによって主要道路の整備を進め、街路のほぼすべてに日本の支援が関わっていると誇りに思っている。市内にあるタザラ交差点は、ダルエスサラム国際空港と市の中心部を結ぶ主要道路に位置し、市内で最も混雑している。10月には無償資金協力によって同国初の立体交差点が完成する予定だ。この工事は、仕上げの美しさや工事期間中の安全性など日本の質の高いインフラ事業として、市民からの期待も高まっている。



看護教育の実習現場。



JICAの協力は 住民のために

駐日エルサルバドル共和国大使
マルタ・リディア・セラヤンディアさん

今年、エルサルバドルへの青年海外協力隊派遣が50周年を迎えました。隊員の活動はエルサルバドルの発展に役立つとともに、日本の若者が外国でさまざまな経験をするには、日本のためにもなります。いわばウィン・ウィンの大事な取り組みがこのように長く続いていることは、とても喜ばしいことです。

エルサルバドルは火山国で地震が多く、気候変動の影響を受けやすいなど、日本と似た自然環境にあります。JICAによる防災分野での協力は重要で、最近では、建物の耐震技術向上のための技術支援が効果を上げています。

保健の分野では、私たちが「エンジェル・プロジェクト」と呼んでいる看護基礎教育の協力も意義のあるものです。保健の改善は人々が健康に働くことを可能とし、それは貧困からの解放、ひいてはエルサルバドルの課題でもある治安の改善にもつながります。エルサルバドルは1992年までの内戦によって国として疲弊しましたが、本来国民は働き者で、起業精神に富んでいます。安定した社会環境の実現は国民の本来の力を引き出し、経済の発展を導きます。

2015年、日本との国交樹立80周年の機会に秋篠宮眞子様がエルサルバドルを訪問された際、住民たちが眞子様に「日本の協力は私たちの生活改善に役立っています」とお伝えしました。為政者ではなく住民が言ったことに大きな意味があり、「住民のための協力」というJICAの理念がよく表れたエピソードです。

今後JICAに期待するのは、プロジェクトのスケールアップです。これまでの協力の成果を全国的に広めることで、より大きなインパクトをもたらすことが可能となります。効率的・継続的な協力によって、エルサルバドルにおける日本のプレゼンスも高めることになるでしょう。

エルサルバドル×JICA

JICAは、エルサルバドルの自立的・持続的な開発促進のため、経済の活性化と雇用拡大、また、環境保全に対する取り組みへの支援にも努めている。中米諸国は災害リスク・環境などにおいて共通の問題を抱え、エルサルバドルには中米統合機構(SICA)の本拠地があることから、中米全体の広域協力を念頭に置いた案件を推進している。



特集 新JICA発足10年

Messages from

海外パートナー



日本インドネシア国交樹立60周年 重要性を増すJICAの役割

The 60th Anniversary of Indonesia-Japan Relationship
& Enhanced Role of JICA

政策研究大学院大学客員教授
ギナンジャール・カルタサスミタさん

Prof. Ginandjar Kartasasmita, Adjunct Professor, National Graduate Institute for Policy Studies



1941年生まれ。バンドン工科大学在学中に東京農工大学に留学。投資調整庁長官、エネルギー・鉱業大臣、国家開発計画大臣、経済・金融・産業担当調整大臣、地方代表議会議長、大統領諮問委員会委員などの要職を歴任。日本の経済協力に深く関わり、両国の懸け橋となる。2008年、旭日大綬章を受章。2018年からJICAのIABメンバー。インドネシア赤十字社臨時総裁、インドネシア日本友好協会会長。

今年日本とインドネシアが国交を樹立して60周年となります。この60年間、インドネシアにとって日本は、最も重要で大切な開発協力パートナーでした。同時に、日本にとってインドネシアは、最大の開発協力パートナーです。1950年代に東ジャワで行われたブランタス川の流域開発から、2019年に完成予定であるジャカルタの都市高速鉄道(MRT)の建設に至るまで、日本のODAはインドネシアのインフラ、農業、工業、天然資源開発、教育、保健そして社会的成長をつねに支えてきました。

日本とインドネシアの協力関係は、両国の長い協力関係とその経験をふまえた段階を見据えています。私たちは、より高い技術を生かし、たゆまぬイノベーションを取り入れることで、さらに付加価値のあるパートナーシップに発展させていく必要があります。私たちインドネシア側は、ガバナンスを改善し、技術やイノベーションを受容して運用していく能力を向上させなければなりません。一方でJICAには、政府機関として時に官僚的すぎるともいえる面がありますが、その改善が期待されます。相手国に対してより柔軟なアプローチが必要なのです。たとえば、インドネシアの離島で六つの漁港を整備する事業は、わずか1年で準備が整いました。これはJICAが、革新的で成果を重視するリーダーシップを発揮することで、より効率的で迅速な事業が実現可能であることを証明するものです。

JICAは「支援」から「パートナーシップ」へ、「個別プロジェクト」からその分野の複数の課題を包括的に解決するための「プログラムアプローチ」へ、「アウトプット」から「アウトカム（協力の目に見える形での成果）」重視へとように、協力の強化・改善を目指していると思います。公共の資産と民間の取り組みを調和させることで、JICAの活動は今後開発協力に関与する力を結びつけていくことになるでしょう。

今年7月、外部有識者からJICAの事業方針や取り組みに関する助言を得るInternational Advisory Board(IAB)第2回会合をJICA本部で開催。新たな委員として参加したギナンジャール氏(後列左から2人目)。



This July, JICA hosted the second session of the International Advisory Board (IAB). Prof. Ginandjar (upper row second person from the left) participated as a new member of the committee.

This year we commemorate the 60th anniversary of Indonesia-Japan relations. For the past 60 years, Japan has been an important and the most vital external source of development for Indonesia. At the same time, Indonesia is the largest development partner for Japan. From the 1950's Brantas River Basin Development in East Java to the construction of Jakarta MRTs that are to be completed in 2019, Japan's ODA had supported Indonesia's infrastructure, agricultural, industrial, natural resources, education, health and social growth.

Our rich history and experience of cooperation allow us to look into the next stage of the Indonesia-Japan cooperation. Both our countries need to upscale our development partnership, continuous innovations and using higher-level technology for better inputs and value-added contents. We, in Indonesia, need to improve our governance and absorptive capabilities. On the other hand, although JICA is part of the government administration, it could be less bureaucratic. JICA may want to ease its bureaucratic approaches and allow more room for flexibility. The preparation for developing six fisheries centered on the outer islands of the Indonesian archipelago was finalized in only one year. This proves that JICA can be more efficient and responsive, especially under the directions of the current progressive and result-oriented leadership.

JICA may also want to enhance their cooperation principles, particularly in terms of assistance to partnerships, its approach from projects to programs, and assessments of results from outputs to outcomes. JICA's investment plans and program activities should encourage bundling of resources by integrating assets from the public sector with private initiatives.